

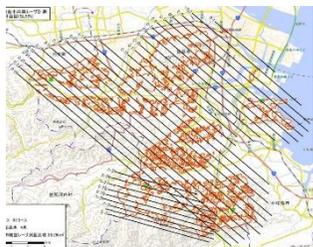
- ▶ 令和元年度、徳島市を含む周辺5市町で共通事務を効率的に進めることを目的とした徳島東部・吉野川流域森林管理システム推進協議会を発足させ、意向調査、森林境界明確化、間伐等の森林整備事業に取り組んでいる。
- ▶ 令和5年度から、森林整備事業をさらに加速化するため、同協議会内においてリモートセンシングデータ（航空レーザ測量）を活用した森林境界明確化を実施する。

事業内容

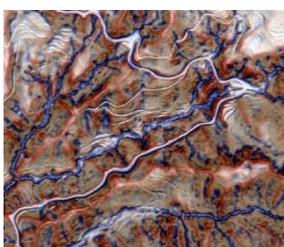
森林境界明確化基礎資料作成業務

- ・ 航空レーザ計測
計測計画を立て、それに基づき、航空レーザ計測システムを搭載した航空機にて、対象森林の森林・地形等を計測する。
- ・ 航空レーザ解析
各種データを作成し、数値地形図データファイルを作成する。また、林地境界の識別に有効となる微地形表現図を作成する。
- ・ 森林資源解析
樹冠高モデルの作成、林相識別図の作成、林相区分を行う。

【事業費】22,415千円（全額譲与税充当）



（計測計画図）



（微地形表現図イメージ）



（林相識別図イメージ）

取組の背景

- ・ 徳島市は、森林の土地が細分化されており、森林所有者の高齢化が進み、隣地所有者不明のケースも多いため、これまで境界明確化事業の実施に苦慮していた。
- ・ そこで、森林整備事業を加速化するため、リモートセンシングデータを活用した森林境界明確化事業を実施することとした。（徳島市内の森林は一部分を除いて、これまで航空レーザ計測が未実施だったため、新たに計測を行うところから取組むこととなった。）

工夫・留意した点

- ・ 森林資源解析を境界明確化に必要なものに絞り、経費を削減することで、市内の全森林について航空レーザ解析を実施。
- ・ 設計、入札、契約等の事務を協議会（事務局：徳島森林づくり推進機構）が行うことで、市の事務負担を軽減。

期待される取組効果

- ・ 航空レーザ計測データの活用による、境界明確化作業の加速化及び効率化。
- ・ 現地立会を省略することによる森林所有者の身体的負担の軽減。

基礎データ

①令和5年度譲与額：41,338千円	②私有林人工林面積（※1）：934ha
③林野率（※1）：26.4%	④人口（※2）：252,391人
	⑤林業就業者数（※2）：91人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より